

東日本大震災をめぐる脳梗塞をもつ人の体験とその支援

—新聞記事の分析を通して—

本庄恵子* 三浦英恵** 下村裕子* 和田美也子* 丹羽淳子*

仁昌寺貴子*** 住谷ゆかり* 餘目千史* 山本伊都子*

*日本赤十字看護大学 **東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科

***筑波大学人間総合科学研究科看護科学専攻博士後期課程

Experience and Support of People with Cerebral Infarction during the Great East Japan Earthquake: Analysis of Newspaper Articles

Keiko Honjo*, Hanae Miura**, Hiroko Shimomura*, Miyako Wada*, Atsuko Niwa*,

Atsuko Nishoji***, Yukari Sumiya*, Chifumi Amarume*, Itsuko Yamamoto*

*Japanese Red Cross College of Nursing

**Graduate School of Health Care Sciences, Tokyo Medical and Dental University

***University of Tsukuba Graduate School of Comprehensive Human Sciences Doctoral program in Nursing Sciences

<要旨>

目的：東日本大震災に関連した新聞記事より、脳梗塞に関する記事内容を検索し、脳梗塞をもつ人の体験とその支援内容を明らかにする。

方法：新聞記事データベース「日経テレコン21」を使用し、全国紙5紙、震災地区の地方紙6紙を対象に、2011年3月から2012年3月までの「震災」と「脳梗塞」のキーワードを含む新聞記事を検索し、質的記述的に分析した。

結果：該当した新聞記事は111件であった。被災した脳梗塞をもつ人は、自助具の喪失などによる活動量の制限、ADLの低下、褥瘡の発生、そして、バリアフリーではないことへの不自由さを体験していた。震災後に、脳梗塞を発症するケースや死亡するケースがあり、その要因として避難所でのストレスや塩分の多い食事、水分不足、運動不足が考えられた。医療者は、自ら訴えることが少ない被災者を観察し脳梗塞の徴候を早期に捉え対応をしていた。脳梗塞経験者が、自らの体験をもとに東日本大震災の被災者支援を行うケースもあった。そして、被災者に対する脳梗塞の予防や異常の早期発見に関する情報が複数発信されていた。

結論：東日本大震災で被災した脳梗塞をもつ人は、症状の悪化がみられるケースがあった。また、震災後に新たに脳梗塞を発症するケースがあった。脳血管疾患をもつ人に対して、症状を悪化させないための支援や、脳梗塞を新たに発症させないための予防に関する支援の重要性が示唆された。

キーワード

脳梗塞患者 people with cerebral infarction

体験 experience

支援 support

災害 disaster

I. はじめに

2011年3月11日に起こった東日本大震災では、疾患や障害をもつ人々の困難な状況がマスメディアにも取り上げられ、疾患や障害をもつ人への災害時の支援の問題点などが浮き彫りになった。特に脳梗塞をもつ人は、身体の不自由さなどがあることから、災害時に困難な体験をして支援を必要とする慢性疾患をもつ人の代表格であるといえる。過去の阪神・淡路大震災においても、震災後に脳梗塞などを含む脳血管疾患の増加がみられたことや、震災後の有意な超過死亡が認められた死因の一つとして脳梗塞が指摘されている¹⁾。そこで、本研究は、東日本大震災で被災した脳梗塞をもつ人の体験を明らかにするとともに、脳梗塞をもつ人にどのような支援がなされていたのかについて明らかにし、今後の課題を見出したいと考えた²⁾。

東日本大震災をめぐる脳梗塞をもつ人の体験やそこで受けた支援を明らかにするには、被災した脳梗塞をもつ人とその家族に直接その体験をインタビューするような研究手法が重要と考えられる。しかし、被災した脳梗塞をもつ人やその家族への直接的なインタビューは、東日本大震災に関する多くの研究・調査が行われていることから、心理的な負担が大きいのではないかと考えた。そこで、本研究では直接的インタビューは行わず、新聞紙面から、脳梗塞をもつ人の体験と、彼らが受けた支援の状況についてデータ収集を行い分析することとした。

成人看護学のテキストを概観すると、災害時の脳梗塞をもつ人の体験や看護支援について論じているものは、ほとんど見あたらない。本研究結果は、今後、成人看護学領域で脳梗塞をもつ人々に対する支援を考えるための知見の一つになると考える。

II. 研究目的

本研究の目的は、東日本大震災に関連した新聞記事より、脳梗塞に関する記事内容を検索し、以下の2点を明らかにすることである。

(1) 東日本大震災をめぐる脳梗塞をもつ人の体験を明らかにする。

(2) 東日本大震災をめぐる、脳梗塞をもつ人に提供された支援を明らかにする。

III. 研究方法

1. 研究デザイン

本研究の研究デザインは、質的記述的研究デザインとした。本研究は、新聞記事の分析を通して、東日本大震災をめぐる脳梗塞をもつ人の体験とその支援を探求することを目的としている。そのため、新聞記事データを質的記述的に分析することとした。

2. 研究期間

全体の調査期間は2011年12月～2013年3月であった。この間に、2011年3月から2012年3月までの13ヶ月の新聞記事を検索・分析し、結果をまとめた。

3. データ収集および分析方法

検索データベース「日経テレコン21」を用いて、全国紙5紙（朝日新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞）および震災地区の地方紙6紙（東奥日報、岩手日報、河北新報、秋田魁新報、山形新聞、福島民報）を対象とし、「脳梗塞」と「震災」を掛け合わせて、これらのキーワードを見出しおよび本文に含む記事の検索を行った。検索範囲は2011年3月から2012年3月までの13ヶ月とし、脳梗塞をもつ人の体験およびその支援を示す記事データを取りだし、質的記述的に分析を行った。データの類似性と差異性を検討し、脳梗塞をもつ人の体験と支援について、カテゴリーを抽出した。研究者間でのピアレビューを行い、分析の妥当性を確保した。

4. 倫理的配慮

収集した新聞記事や情報に患者や支援者の実名が表記されている部分は取り除き、個人が特定されないように十分に配慮した。新聞記事内容は、個人情報保護法、プライバシーポリシーに則って、引用した。尚、本研究は、日本赤十字看護大学研究倫理審査委員会の承認(承認番号2011-81)を得た上で、実施した。

IV. 結果

1. 新聞記事件数

キーワードとして「震災」と「脳梗塞」を掛け合わせ、キーワードを含む新聞記事を検索した結果を表1に示した。

表1 新聞記事事件数の推移

	全ヒット件数	脳梗塞をもつ人の体験・支援に関するもの
2011年 3月	16	15
4月	27	20
5月	17	10
6月	12	9
7月	14	10
8月	9	4
9月	11	9
10月	12	6
11月	9	5
12月	8	3
2012年1月	11	6
2月	8	6
3月	15	8
合計	169	111

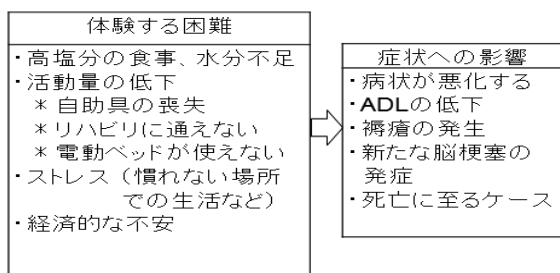


図1 東日本大震災をめぐる脳梗塞をもつ人の体験

「震災」と「脳梗塞」を掛け合わせた新聞記事の件数は全 169 件であり、そのうち東日本大震災をめぐる脳梗塞をもつ人と家族の体験や支援に関する内容が記載されていた 111 件を分析対象とした。月ごとの件数の推移をみると、震災直後の 5 ヶ月の件数が多かった。震災後 1 年にあたる 2012 年 3 月には件数が微増していたが、この時期は新聞各紙が震災 1 年後の特集を組んだ時期であった。

2. 東日本大震災で被災した脳梗塞をもつ人の体験

脳梗塞をもつ人々は、「高塩分の食事や水分不足」「活動量の低下」「ストレス」の困難な体験しており、このような中で「褥瘡の発生」や「症状が悪化していく」ケースがみられた。震災後の環境の変化により、「新たな脳梗塞を発症する」ケースもあった（図1）。

脳梗塞をもつ人は、東日本大震災により、避難所の生活がバリアフリーではないことに不自由さを感じ、活動量の制限、ADL の低下などがみられていた。脳梗塞で身体を自由に動かさない人が、もともと通っていたリハビリ施設まで通うことができず、さらに ADL

が低下していく状況もみられた。また、東日本大震災では、津波による自助具の喪失や、原発停止により電源確保が困難となり電動ベッドが使えないというような状況が起きていた。このような要因が重なり、褥瘡の発生などが起こっていた。また、症状が悪くなり、亡くなるケースもあった。さらに、東日本大震災後には、備蓄されていた高塩分の食事や、トイレを我慢して水分不足になることや、ストレスなどが誘因となり、新たに脳梗塞を発症するケースもあった。この他に、持病もなく元気だった人が、震災 1 ヶ月後に意識を失い病院に搬送され、脳梗塞の診断を受けたが、乏しい食生活や、電気や水道の無い不自由な生活で、体調が急激に悪化していったという記事や、震災後、他県に家族と共に移り住んだ高齢者が、そこで脳梗塞を発症したという記事もみられた。

東日本大震災では、津波や震災による被害によって自宅に戻ることができずに、避難所から仮設住宅に移ったり、他県に移転する人も多い。避難所から仮設住宅に移るケースの記事では、避難所と違って周りの目も届きにくいことが指摘されていた。脳梗塞をもつ人は、コンビニエンスストアに行くのにも距離があり不自由さを感じていたが、仮設住宅の人たちと「同じ境遇で協力しあわなければ」と語っていた。移転先の公営住宅で妻と二人で暮らす高齢の脳梗塞をもつ人は、働くことが難しい状況であった。公営住宅では避難して 1 年間は家賃を免除してもらえが、その後はわからず「ここから出されたら路上生活に転落する」と語り、経済的な先行きの見えなさが不安となっていた。

3. 東日本大震災をめぐる脳梗塞をもつ人への支援

東日本大震災をめぐる脳梗塞をもつ人への支援は、「それまでの地域での活動を生かした支援」「早期発見のための見回り」「予防や早期発見に向けた啓発」「脳梗塞の経験者による支援」が見出された。

それまでの地域活動を生かした支援としては、ヘルパーが「津波が来るよ」と言いながら、町営住宅に出向き、脳梗塞を患い自分で動くことができない人を避難させるという支援を行っていた。また、昭和 60 年代から、脳梗塞や心筋梗塞のリスクが高まる東北特有の「しょっぱい味付け」を健康教室で退けると

いう健康づくり活動にとりくんできたB市では、その活動が東日本大震災で生かされていた。震災直後は、B市の健康推進員や行政区長、民生委員らが在宅高齢者の安否を確認し、地域の人が米や野菜を避難所に持ち寄り、井戸水を運び、湯を沸かしてペットボトルの湯たんぽを作るなどして協力をしあっていることが記事になっていた。

早期発見のための見回りとして、医療者の中には、東北地方に特有な人々の特性も加味しながら、自ら訴えることが少ない被災者を観察し脳梗塞の徴候を発見しようとする者がいた。また、被災地に派遣された「災害支援ナース」が、派遣2日目に、前日は問題なく歩いていた60代男性が片足を引きずっていることに気付くというケースもあった。この男性から話を聞くと、以前に脳梗塞を経験したことがあり、それ以来飲み続けていた血流改善の薬が3日前から切れていることが分かり、薬の処方や受診にむけた支援が展開されていた。この他にも医療者や住民組織が、高齢者や脳梗塞患者の家を尋ねて孤独死を未然に防ごうとしていた。

予防や早期発見に向けた啓発は、多くの記事から抽出できた。一過性脳虚血発作は脳梗塞の前兆現象であることから、手足のしびれなどの主要な症状をピックアップして、それらの症状がみられたらすぐに受診するように啓発がなされていた。避難所の被災者などにリスクが高まる下肢静脈血栓は、脳塞栓を引き起こすリスクがあるとして、下肢の運動や水分の補給などがうながされていた。また、被災者に高血圧が増えていることから、脳梗塞のリスクが高まっていることや、脳梗塞を防ぐための具体的な予防策が提示されていた。

そして、脳梗塞経験者からの被災者への支援もあった。5年前に脳梗塞で左半身不随となったCさんは、避難所にいるお年寄りや体の不自由な人が立ち上がったたり、起き上がったたりする時につかまる木製補助具を、無償で避難所に配布していた。避難所には補助道具がほとんどなく、この木製補助具は重宝されていた。

V. 考察

1. 脳梗塞をもつ人へのセルフケア支援

脳梗塞をもつ人は、自助具や電動ベッドなどの器具を用いて、自立した生活を送っている人も多い。災害時には、これらの道具が使えないことにより、脳梗塞をもつ人々は褥瘡の悪化をはじめとする症状の悪化がみられた。今後は、避難所などに自助具を備えておくことや、バリアフリー化が必要であると考えられる。東日本大震災をめぐる記事では、脳梗塞を患ったことのある人が、避難所の人々が起き上がったたりする時につかまる木製補助具を配布していた。このことから、脳梗塞を経験した人が気づき工夫できることも多いと考えられるため、今後の避難所の環境づくりにはこのような疾患や障害をもつ人の意見やアイデアを反映させていくことも重要であると考えられる。

そして、平時より、災害で電動ベッドなどの電源を使う器具が使えなくなった場合に代替可能な複数のスキルを、脳梗塞をもつ人とその家族が習得できるように支援をしていくことが重要といえる。セルフケアは、その人自身が自らをケアする³⁾とされているが、平時におけるセルフケアだけではなく、災害時にもセルフケアができるような支援が重要と考える。

2. 予防のための啓発と異常の早期発見

脳梗塞の発症には、震災後の食事や水分補給に劣悪な環境やストレスが関連していることから、多くの新聞記事が脳梗塞の予防や異常の早期発見について伝えていた。実際に、東日本大震災後には、脳梗塞と脳出血を合わせた脳卒中が増加していることが指摘されており⁴⁾ これらを予防するための取り組みは、今後の災害時にも必要とされるであろう。東日本大震災後には、多くの新聞記事が、脳梗塞の異常の早期発見や予防の仕方について言及していたが、被災者がその新聞記事に書かれた情報を入手できていたのかなどについて、今後さらに検討していく必要がある。被災時には、新聞記事を入手することすらできない可能性もあることも視野に入れ、これらの情報が有効に被災者に届けられるような手段を検討していきたい。

しかし、予防行動を理解していても、物資がなければそれを行動化することはできない。山本⁵⁾は、災害時の栄養について「栄養のバランスも悪くなること、また、塩分の摂取量が増えることは、災害時にはい

つも指摘される点である」(p.424)と指摘している。災害支援物資としての減塩食を検討すること、水分を十分に準備しておくことなど、人々が予防行動をとれるような体制を整えておくことが必要である。また、酒井⁶⁾は「既に罹患している慢性疾患が、ストレスや生活環境の劣悪さからさらに悪化し、新たな疾患の発生にもつながった」(p.309)と指摘している。災害時には、食事や水分といった物資のみならず、生活環境やその人が感じているストレスにまで目を向けた支援が必要といえる。

また、脳梗塞をもつ人の中には、麻痺などにより活動が制限され、自ら医療者に相談に出向くことが難しいケースや、災害時という誰もが支援を要する状況下で自分の体調の悪さを自ら申し出ること躊躇するケースが考えられる。そのため医療専門家は、多職種で連携しながら、巡回や訪問をしながら異常の早期発見に努め、治療につなぐことが大切である。

3. 平時より地域ぐるみの支援体制を整えておくこと

ヘルパーが、町営住宅に住む自分で動けない脳梗塞患者を避難所に移動させた地域や、従来から健康づくり対策に地域で取り組んできた町では、専門家と行政と住民が協力しあいながら東日本大震災後の対応をしていることが明らかになった。平時より、地域ぐるみで、脳梗塞予防の健康づくりに取り組んだり、脳梗塞などを思い自力で避難できない人の支援担当者を決めておくと、実際の災害時にそれが生かされることが示唆された。

4. 看護学生の教育への示唆

本研究結果で得られたような「災害時における脳梗塞をもつ人の体験」を事前に授業などを通して知っておくことは、看護学生が平時より災害時のことを視野に入れて、脳梗塞をもつ人に関わることに寄与すると考える。今後、看護学生に対して、本研究で明らかになった東日本大震災をめぐる脳梗塞をもつ人の体験から学べるような授業を展開していき、その効果を検討していくことが課題である。

VI. 研究の限界と課題

本研究は、新聞記事データのみを分析対象として

いるため、そのデータ内容には限りがある。今後は、脳梗塞をもつ人へのインタビュー調査などと比較検討しながら、災害時の脳梗塞患者の体験とその支援について、探求していきたい。

本研究の一部は、第6回日本慢性看護学会学術集会で発表した。また、本研究の一部は、平成23～25年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(S1191011)の研究費による支援を受け実施した。

文献

- 1) 尾崎米厚：災害・重大健康危機の発生時・発生後の対応体制および健康被害防止策に関する研究－阪神・淡路大震災後の超過死亡に関する研究－，災害・重大健康危機の発生時・発生後の対応体制および健康被害防止策に関する研究平成22年度総括・分担研究報告書,15-26,2011
- 2) 本庄恵子,三浦英恵,丹羽淳子,下村裕子,和田美也子,泉貴子,住谷ゆかり,餘目千史,山本伊都子：災害時における疾患や障がいをもつ人の体験と支援－東日本大震災に焦点をあてて－,平成23～25年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(S1191011)分担研究報告書,2014
- 3) Dorthea E. Orem : NURSING: CONCEPTS OF PRACTICE 6thed, Mosby, Saint Louis, 2001 (小野寺杜紀 訳: オレム看護論, 第4版, 医学書院, 東京, 2005)
- 4) 青木竜男・福島義弘：災害時に発生しやすい循環器疾患とナースの行動・備え, Heart Nursing, 26(3): 322-109, 2013
- 5) 山本あい子：東日本大震災と阪神淡路大震災からの学び－災害看護と健康と「食べること」－, ビタミン, 85(8):423-425, 2011
- 6) 酒井明子：災害後の医療の課題－東日本大震災の経験を活かして, seminar8 東日本大震災急性期における高齢者の健康問題が及ぼす影響と看護, Geriatric Medicine, 50(3):309-312, 2012